

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月10日
上場取引所 大

上場会社名 ナトコ株式会社
コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

(氏名) 粕谷健次
(氏名) 山本豊
配当支払開始予定日

TEL 0561-32-2285
平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	11,965	18.0	1,096	222.8	1,113	305.0	521	—
21年10月期	10,137	△22.0	339	△64.0	274	△70.7	△183	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	71.24	—	4.6	7.0	9.2
21年10月期	△25.04	—	△1.6	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	16,386	12,125	70.3	1,573.31
21年10月期	15,538	11,622	71.7	1,520.18

(参考) 自己資本 22年10月期 11,522百万円 21年10月期 11,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	1,660	△1,258	△102	4,182
21年10月期	401	△291	△102	3,888

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00	87	—	0.8
22年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	22.5	1.0
23年10月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.9	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	6.8	450	△22.0	470	△22.5	130	△55.2	17.75
通期	13,200	10.3	1,180	7.6	1,200	7.8	420	△19.5	57.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 7,324,800株 21年10月期 7,324,800株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 782株 21年10月期 631株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	10,859	17.6	865	401.8	903	567.6	509	—
21年10月期	9,234	△23.6	172	△78.3	135	△83.3	△197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	69.51	—
21年10月期	△27.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	15,604	11,530	73.9	1,574.29
21年10月期	14,910	11,135	74.7	1,520.32

(参考) 自己資本 22年10月期 11,530百万円 21年10月期 11,135百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,200	△1.5	290	△37.4	320	△36.6	130	△54.4	17.75
通期	11,000	1.3	800	△7.5	870	△3.7	420	△17.5	57.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要増加や政府による経済対策の効果により緩やかな回復傾向となりましたが、厳しい雇用環境や欧州諸国の財政問題による信用不安、急激な円高の進展などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力するとともに、引き続き経営コストの削減に努め、また、原材料等の見直しなどによる原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,965百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,096百万円（前年同期比222.8%増）、経常利益1,113百万円（前年同期比305.0%増）、当期純利益521百万円（前年同期は183百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、政府の経済対策により機械関連を中心として需要の回復が緩やかに進んだことや、大手機械メーカーなどの新規取引が増えたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。木工建材用塗料では、建築市場全体の需要は低迷状態が続いており、また既存ユーザーで競争激化の影響を受け、売上高は前年同期並みにとどまりました。無機建材用塗料分野でも、同様に市況の低迷が続いているものの、大手ユーザーで新規提案製品が採用されシェアアップが図れた結果、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野で携帯情報端末の大手ユーザーへの採用により出荷量が大きく伸長したことや、シンナーにおいて新規ユーザーの取引が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,075百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

② ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、メーカーの生産方式の変更により液晶用ビーズスパーサー使用の需要が減少し、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。化成品における光学材料向けの機能性コーティング材はメーカーの在庫調整の影響を受け、売上高は前年同期並みとなりました。また、シリコン系表面機能材料につきましては、海外向けの需要が大きく伸びたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,741百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

③ その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、政府のエコカー減税等の対策により自動車業界の生産が順調に推移したことで、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は148百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、EUにおける金融不安や政府による景気支援策の終了による個人消費の低迷など、先行きは依然として不透明な状況で推移し、景気の足踏み状態が続くと思われれます。一方、円高により、製造業の海外移転が加速し、これまで以上に国内産業の空洞化が進むものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは製品に独自の機能性を持たせ競合他社との差別化を図るとともに、顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力してまいります。また、輸出製品、とりわけ中国で使用される製品は、加速する円高への対応に加え輸送コストの抑制を図るため、耐塗可塗料化工（青島）有限公司への生産移管を進めてまいります。シンナーについては、順次、連結子会社である巴興業株会社へ生産及び販売を移管し、効率性を高めるとともに、新規ユーザー開拓を行ってまいります。

なお、次期の業績見通しは売上高13,200百万円、営業利益1,180百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、16,386百万円となりました。これは主に、有形固定資産が319百万円減少したものの、現金及び預金が801百万円、受取手形及び売掛金が356百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、4,261百万円となりました。これは主に未払金が311百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が137百万円、未払法人税等が438百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、12,125百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より293百万円増加し、当連結会計期間末には4,182百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,660百万円（前年同期比313.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,096百万円、減価償却費560百万円、仕入債務の増加139百万円、法人税等の税金の還付123百万円による資金の増加と売上債権の増加361百万円、法人税等の税金の支払91百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,258百万円（前年同期比331.7%増）となりました。これは主に資金運用における有価証券の償還・信託受益権及び投資有価証券の売却による収入2,969百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出584百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出3,679百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主に配当金の支払102百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率（%）	70.4	69.3	71.8	71.7	70.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.8	56.3	26.3	23.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	10.8	7.2	12.0	32.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,451	3,013	1,414	1,873	31,330

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり8円とし、中間配当8円と合わせ年間配当額は1株当たり16円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成23年1月27日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

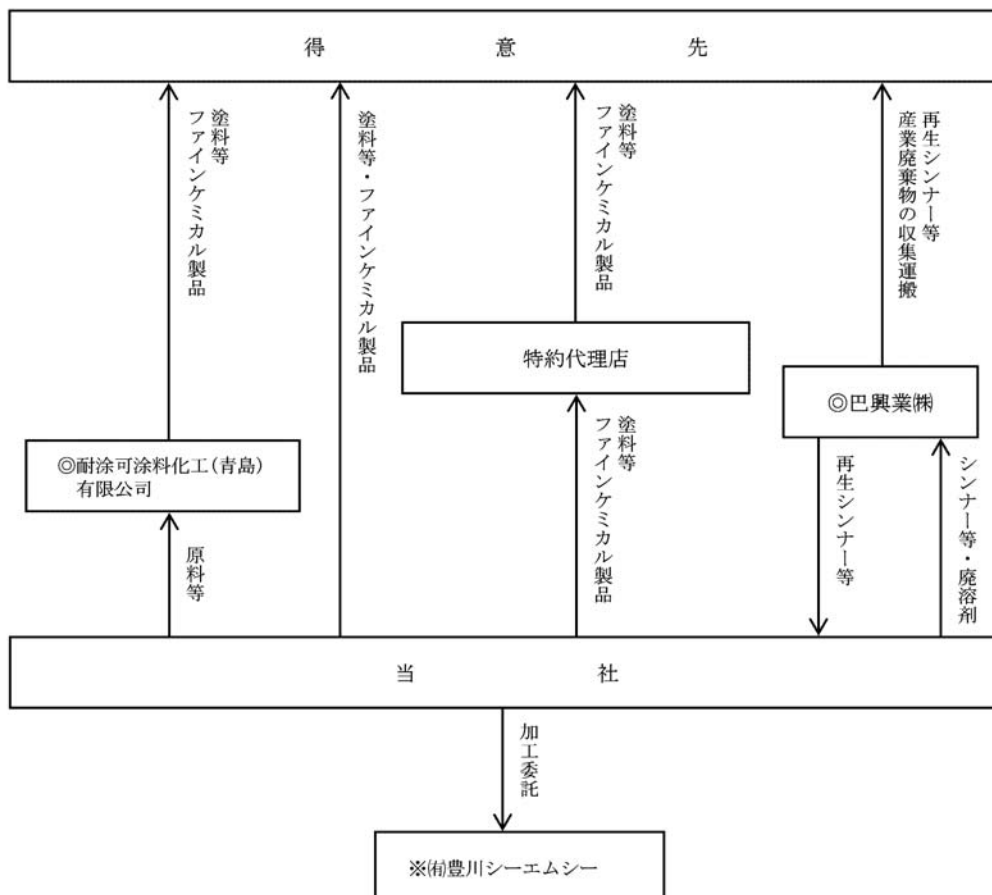
【ファインケミカル事業】

LCD用微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【その他の事業】

産業廃棄物の収集運搬 … 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社

※印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の拡大に努めております。

- ① 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してシェアを拡大し、利益率を重視した営業展開を行ってまいります。
- ② 研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④ 為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤ 生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による価格低減の推進により、品質の向上および徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりリスク管理体制を充実させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客ニーズ・要求を先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を安定かつ継続的に提供し、顧客との信頼関係を高めシェアの拡大と新用途への展開に取り組んでまいります。また、グループを挙げてグローバル化を推進する中で、徹底した生産及び販売コストの低減に取組み、収益性の向上を図ります。

一方、環境に対する規制が厳しさを増す中、環境との調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,843,809	※2 4,645,101
受取手形及び売掛金	※5 3,744,872	※5 4,100,972
有価証券	199,970	562,871
商品及び製品	604,690	616,046
仕掛品	47,885	49,361
原材料及び貯蔵品	284,985	291,528
信託受益権	400,000	300,000
繰延税金資産	81,675	149,672
その他	288,317	141,707
貸倒引当金	△6,907	△4,051
流動資産合計	9,489,300	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,428,477	2,268,753
機械装置及び運搬具（純額）	850,513	726,497
土地	※2 1,713,470	※2 1,713,470
その他（純額）	174,314	138,746
有形固定資産合計	※1 5,166,775	※1 4,847,468
無形固定資産		
投資その他の資産	160,992	130,346
投資有価証券	※3 532,621	※3 186,596
関係会社長期貸付金	206,600	174,400
繰延税金資産	6,904	8,329
長期預金	—	200,000
その他	82,296	88,424
貸倒引当金	△106,799	△102,023
投資その他の資産合計	721,621	555,726
固定資産合計	6,049,390	5,533,541
資産合計	15,538,691	16,386,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,240,870	2,378,595
未払金	799,866	488,065
未払法人税等	43,916	482,491
賞与引当金	183,459	211,305
役員賞与引当金	6,350	30,990
その他	236,198	243,922
流動負債合計	3,510,660	3,835,370
固定負債		
退職給付引当金	91,720	83,931
役員退職慰労引当金	180,345	195,415
繰延税金負債	10,373	18,244
その他	123,316	128,408
固定負債合計	405,755	425,999
負債合計	3,916,415	4,261,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,186,821	7,606,025
自己株式	△2,427	△2,537
株主資本合計	11,099,494	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,131	729
為替換算調整勘定	22,457	3,658
評価・換算差額等合計	34,588	4,388
少数株主持分	488,191	602,404
純資産合計	11,622,275	12,125,381
負債純資産合計	15,538,691	16,386,751

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	10,137,268	11,965,313
売上原価	※2, ※3 7,842,965	※2, ※3 8,732,361
売上総利益	2,294,303	3,232,951
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	315,281	—
役員報酬	100,650	—
給料及び手当	627,196	—
賞与引当金繰入額	85,082	—
役員賞与引当金繰入額	6,350	—
退職給付費用	45,578	—
役員退職慰労引当金繰入額	17,846	—
福利厚生費	113,396	—
通信交通費	94,144	—
減価償却費	165,031	—
賃借料	31,695	—
貸倒引当金繰入額	1,510	—
その他	350,882	—
販売費及び一般管理費合計	※2 1,954,645	※1, ※2 2,136,584
営業利益	339,658	1,096,366
営業外収益		
受取利息	12,492	9,412
受取配当金	11,835	5,907
投資有価証券売却益	—	2,141
投資有価証券評価益	7,379	—
仕入割引	1,650	—
助成金収入	7,288	8,373
その他	20,465	27,678
営業外収益合計	61,111	53,513
営業外費用		
支払利息	214	53
売上割引	13,629	9,892
有価証券評価損	—	14,367
為替差損	10,089	11,777
貸倒引当金繰入額	101,991	—
その他	5	593
営業外費用合計	125,930	36,684
経常利益	274,839	1,113,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,102
固定資産売却益	※4 96	—
投資有価証券売却益	2,280	—
特別利益合計	2,376	6,102
特別損失		
固定資産処分損	※5 65,566	※5 9,942
投資有価証券売却損	45,077	265
投資有価証券評価損	65,744	12,340
減損損失	※6 6,335	—
その他	749	—
特別損失合計	183,473	22,548
税金等調整前当期純利益	93,742	1,096,750
法人税、住民税及び事業税	110,923	527,362
法人税等調整額	78,860	△66,860
法人税等合計	189,783	460,501
少数株主利益	87,343	114,506
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,384	521,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,626,340		1,626,340
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,626,340		1,626,340
資本剰余金				
前期末残高		2,288,760		2,288,760
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,288,760		2,288,760
利益剰余金				
前期末残高		7,472,744		7,186,821
当期変動額				
剰余金の配当		△102,538		△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)		△183,384		521,742
当期変動額合計		△285,922		419,203
当期末残高		7,186,821		7,606,025
自己株式				
前期末残高		△2,427		△2,427
当期変動額				
自己株式の取得		—		△110
当期変動額合計		—		△110
当期末残高		△2,427		△2,537
株主資本合計				
前期末残高		11,385,417		11,099,494
当期変動額				
剰余金の配当		△102,538		△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)		△183,384		521,742
自己株式の取得		—		△110
当期変動額合計		△285,922		419,093
当期末残高		11,099,494		11,518,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,057	12,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,188	△11,401
当期変動額合計	44,188	△11,401
当期末残高	12,131	729
為替換算調整勘定		
前期末残高	37,243	22,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,785	△18,798
当期変動額合計	△14,785	△18,798
当期末残高	22,457	3,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,185	34,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	△30,200
当期変動額合計	29,403	△30,200
当期末残高	34,588	4,388
少数株主持分		
前期末残高	401,295	488,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,896	114,212
当期変動額合計	86,896	114,212
当期末残高	488,191	602,404
純資産合計		
前期末残高	11,791,898	11,622,275
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,384	521,742
自己株式の取得	—	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,299	84,012
当期変動額合計	△169,623	503,105
当期末残高	11,622,275	12,125,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,742	1,096,750
減価償却費	577,309	560,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100,937	△7,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,192	△7,789
受取利息及び受取配当金	△24,328	△15,320
支払利息	214	53
有価証券評価損益 (△は益)	—	14,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	42,797	△1,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,365	12,340
固定資産処分損益 (△は益)	39,926	9,337
固定資産売却損益 (△は益)	△97	—
減損損失	6,335	—
為替差損益 (△は益)	△43	11,605
売上債権の増減額 (△は増加)	45,587	△361,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230,876	△23,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495,669	139,190
その他	△63,883	185,766
小計	660,263	1,612,812
利息及び配当金の受取額	24,390	15,331
利息の支払額	△214	△53
法人税等の還付額	—	123,863
法人税等の支払額	△283,050	△91,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,388	1,660,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△663,000
定期預金の払戻による収入	155,000	55,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△599,896
有価証券の償還による収入	100,000	499,950
信託受益権の取得による支出	△1,500,000	△2,100,000
信託受益権の売却による収入	1,603,819	2,201,791
有形固定資産の取得による支出	△528,444	△584,957
有形固定資産の売却による収入	2,370	91
無形固定資産の取得による支出	△69,397	△31,788
投資有価証券の取得による支出	△1,331	△316,217
投資有価証券の売却による収入	199,850	268,116
関係会社短期貸付金の貸付による支出	△60,000	△73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	40,000	60,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	25,868	31,200
差入保証金の差入による支出	△1,241	△1,451
差入保証金の回収による収入	752	363
その他	△3,725	△4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,479	△1,258,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,509	△102,414
自己株式の取得による支出	—	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,509	△102,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,576	△6,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,975	293,328
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,797	3,888,773
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,888,773	* 4,182,101

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,483千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,892千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ771,516千円、62,066千円、338,551千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,118千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は2,262千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																	
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,777,874千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円</p> <p>4. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱豊川シーエムシー	7,218	リース債務	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円</p> <p>4. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱豊川シーエムシー	5,106	リース債務	77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326	
保証先	金額(千円)	内容																
㈱豊川シーエムシー	7,218	リース債務																
保証先	金額(千円)	内容																
㈱豊川シーエムシー	5,106	リース債務																
	77,220	土地賃貸借契約																
合計	82,326																	
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 150,794千円</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 168,811千円</p>																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,483千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 96千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,432千円 機械装置及び運搬具 8,080千円 撤去費用 25,640千円 その他 1,412千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 344,746千円 給料手当 665,507千円 賞与引当金繰入額 101,809千円 役員賞与引当金繰入額 30,990千円 退職給付費用 48,685千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,582千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 △16,789千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,183千円 機械装置及び運搬具 4,101千円 撤去費用 605千円 その他 1,052千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市 瑞穂区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び工 具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具、器具及び備品131千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋市 瑞穂区	遊休資産	建物及び工 具、器具及び 備品	6,335
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋市 瑞穂区	遊休資産	建物及び工 具、器具及び 備品	6,335						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	—	—	631
合計	631	—	—	631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	58,593	8	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	43,945	6	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	151	—	782
合計	631	151	—	782

(注) 自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	58,593	8	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (単位：千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,843,809	現金及び預金勘定 4,645,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △463,000
有価証券 99,963	現金及び現金同等物 4,182,101
現金及び現金同等物 3,888,773	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	—	10,137,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	(—)	10,137,268
営業費用	8,089,281	1,426,410	69,187	9,584,879	212,731	9,797,610
営業利益	301,530	186,494	64,364	552,389	(212,731)	339,658
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,342,768	1,820,225	95,854	9,258,847	6,279,843	15,538,691
減価償却費	377,701	106,729	7,361	491,791	85,517	577,309
資本的支出	338,625	534,857	1,359	874,842	79,202	954,044

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、212,731千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,279,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が塗料事業で784千円、ファインケミカル事業で20,698千円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は塗料事業で16,397千円増加し、ファインケミカル事業で2,150千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ塗料事業で15,270千円減少し、ファインケミカル事業で1,378千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	—	11,965,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	(—)	11,965,313
営業費用	9,039,366	1,493,167	64,320	10,596,854	272,091	10,868,946
営業利益	1,035,911	248,183	84,362	1,368,458	(272,091)	1,096,366
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,850,371	1,537,803	105,751	9,493,926	6,892,824	16,386,751
減価償却費	348,865	124,936	7,074	480,876	79,889	560,766
資本的支出	207,259	13,932	6,902	228,094	8,942	237,036

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,091千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,892,824千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,053,150	32,193	1,085,343
II 連結売上高（千円）			10,137,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	0.3	10.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・韓国、台湾、中国等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,364,934	35,974	1,400,908
II 連結売上高（千円）			11,965,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	0.3	11.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有)直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付(注1)	60,000	関係会社短期貸付金(注2)	60,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	31,200
									関係会社長期貸付金(注2)	206,600
							利息の受取(注1)	6,021	その他の流動資産	85

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸倒懸念債権に対し、101,991千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において101,991千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有)直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付(注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	32,200
									関係会社長期貸付金(注2)	174,400
							利息の受取(注1)	5,417	その他の流動資産	80

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸倒懸念債権に対し、99,398千円の貸倒引当金を計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 73,433	賞与引当金 84,582
未払事業税 2,752	未払事業税 37,919
未払費用 8,948	未払費用 10,953
その他 2,596	有価証券評価損 14,433
繰延税金資産合計 87,730	その他 1,897
繰延税金負債	繰延税金資産合計 149,787
その他 △6,054	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △6,054	その他 △115
繰延税金資産の純額 81,675	繰延税金負債合計 △115
固定の部	繰延税金資産の純額 149,672
繰延税金資産	固定の部
退職給付引当金 36,682	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 72,104	退職給付引当金 33,586
貸倒引当金 41,676	役員退職慰労引当金 78,144
ゴルフ会員権評価損 4,588	貸倒引当金 40,224
投資有価証券評価損 38,211	投資有価証券評価損 34,434
減損損失 7,034	減損損失 6,366
海外繰越欠損金 50,172	海外繰越欠損金 47,865
その他 599	その他 8,223
繰延税金資産小計 251,069	繰延税金資産小計 248,844
評価性引当額 △208,608	評価性引当額 △207,635
繰延税金資産合計 42,461	繰延税金資産合計 41,209
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △41,183	買換資産圧縮積立金 △41,183
その他 △4,746	その他 △9,941
繰延税金負債合計 △45,930	繰延税金負債合計 △51,125
繰延税金負債の純額 △3,468	繰延税金負債の純額 △9,915
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
移転価格税制等により損金に算入されない項目 9.5	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割 9.5	住民税均等割 0.8
評価性引当額の増減 131.7	評価性引当額の増減 △0.8
その他 1.6	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 202.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,645,101	4,645,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,100,972	4,100,972	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,961	99,962	0
其他有価証券	547,878	547,878	—
	647,840	647,840	0
(4) 信託受益権	300,000	300,000	—
(5) 長期預金	200,000	199,372	△627
(6) 関係会社貸付金（*1）	279,600		
貸倒引当金（*2）	△99,398		
	180,201	180,201	—
資産計	10,074,115	10,073,489	△626
(1) 支払手形及び買掛金	2,378,595	2,378,595	—
(2) 未払金	488,065	488,065	—
(3) 未払法人税等	482,491	482,491	—
負債計	3,349,152	3,349,152	—

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金32,200千円及び関係会社長期貸付金174,400千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

(6) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,627
其他有価証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,645,101	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,100,972	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	100,000	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	300,000	—	—	—
(3)その他	63,949	—	—	—
信託受益権	300,000	—	—	—
長期預金	—	200,000	—	—
関係会社貸付金	105,200	134,400	40,000	—
合 計	9,615,223	334,400	40,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年10月31日）			当連結会計年度（平成22年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,970	99,972	1	99,961	99,962	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	99,970	99,972	1	99,961	99,962	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	99,970	99,972	1	99,961	99,962	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年10月31日）			当連結会計年度（平成22年10月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,452	123,675	29,223	94,482	125,272	30,790
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	199,080	199,610	530
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	250,000	250,705	705	—	—	—	
小計	344,452	374,380	29,928	293,562	324,882	31,320	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,330	78,295	△12,035	79,306	59,696	△19,610
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	99,550	99,350	△200
	③ その他	100,125	78,317	△21,807	100,125	63,949	△36,175
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
小計	190,455	156,612	△33,842	278,981	222,996	△55,985	
合計	534,907	530,993	△3,913	572,544	547,878	△24,665	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について64,744千円（その他有価証券で時価のあるものうち株式64,744千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について12,340千円（その他有価証券で時価のあるものうち株式12,340千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損36,175千円を計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
199,850	2,280	45,077	268,116	2,141	265

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,627	
その他	100,000	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	99,970	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	78,317	—	—
(2) その他	250,000	—	—	—
合計	349,970	78,317	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は平成22年7月1日をもって、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務が2千円発生しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△953,515	△997,086
(2) 年金資産 (千円)	645,401	700,063
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△308,113	△297,022
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	216,393	213,091
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△91,720	△83,931
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△91,720	△83,931

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	50,409	49,837
(2) 利息費用 (千円)	18,774	18,701
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△13,575	△12,671
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	45,627	44,576
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	7,713
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	101,235	108,157

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,520円18銭	1株当たり純資産額	1,573円31銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円04銭	1株当たり当期純利益金額	71円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,622,275	12,125,381
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	488,191	602,404
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,134,083	11,522,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,169	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△183,384	521,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△183,384	521,742
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,668,009	※1 4,372,252
受取手形	※4 1,084,937	※4 1,160,523
売掛金	※2 2,320,111	※2 2,555,963
有価証券	199,970	562,871
商品及び製品	585,244	598,403
仕掛品	47,120	48,428
原材料及び貯蔵品	247,634	250,989
前払費用	13,799	13,882
繰延税金資産	69,901	134,482
関係会社短期貸付金	60,000	73,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	131,784	32,200
信託受益権	400,000	300,000
未収入金	165,527	—
その他	26,924	27,139
貸倒引当金	△3,518	△3,725
流動資産合計	9,017,446	10,126,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,594,622	4,626,787
減価償却累計額	△2,452,046	△2,608,316
建物（純額）	2,142,576	2,018,470
構築物	609,477	612,834
減価償却累計額	△451,025	△474,108
構築物（純額）	158,451	138,726
機械及び装置	7,024,406	7,049,914
減価償却累計額	△6,316,769	△6,468,837
機械及び装置（純額）	707,637	581,077
車両運搬具	253,162	256,604
減価償却累計額	△221,082	△228,710
車両運搬具（純額）	32,079	27,893
工具、器具及び備品	1,025,987	1,045,142
減価償却累計額	△859,567	△913,741
工具、器具及び備品（純額）	166,420	131,401
土地	1,657,665	1,657,665
有形固定資産合計	4,864,830	4,555,234
無形固定資産		
借地権	9,222	9,596
特許実施権	5,000	—
ソフトウェア	115,977	92,725
その他	6,360	6,332
無形固定資産合計	136,559	108,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529,353	183,797
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	184,887
関係会社長期貸付金	206,600	263,379
破産更生債権等	3,777	1,708
長期前払費用	23	4,464
長期預金	—	200,000
その他	72,809	77,549
貸倒引当金	△105,768	△101,196
投資その他の資産合計	891,682	814,590
固定資産合計	5,893,073	5,478,479
資産合計	14,910,520	15,604,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,300	45,419
買掛金	※2 2,118,088	※2 2,284,254
未払金	787,655	466,657
未払費用	77,725	83,168
未払法人税等	13,293	424,596
前受金	142	63
預り金	149,588	150,958
賞与引当金	165,535	190,385
役員賞与引当金	1,200	24,150
その他	36	6
流動負債合計	3,387,564	3,669,660
固定負債		
繰延税金負債	10,373	18,209
退職給付引当金	85,091	76,443
役員退職慰労引当金	169,063	182,033
長期預り保証金	123,316	128,408
固定負債合計	387,843	405,094
負債合計	3,775,407	4,074,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	7,108,000	6,808,000
繰越利益剰余金	△198,326	508,209
利益剰余金合計	7,210,307	7,616,844
自己株式	△2,427	△2,537
株主資本合計	11,122,980	11,529,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,131	729
評価・換算差額等合計	12,131	729
純資産合計	11,135,112	11,530,136
負債純資産合計	14,910,520	15,604,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	9,234,101	10,859,938
売上原価		
製品期首たな卸高	653,640	509,793
当期製品仕入高	281,133	356,838
当期製品製造原価	※3 6,870,940	※3 7,686,836
合計	7,805,714	8,553,468
製品他勘定振替高	※1 31,174	※1 23,807
製品期末たな卸高	509,793	509,355
製品売上原価	※4 7,264,746	※4 8,020,304
売上総利益	1,969,355	2,839,634
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	288,718	—
役員報酬	82,500	—
給料及び手当	581,260	—
賞与引当金繰入額	79,843	—
役員賞与引当金繰入額	1,200	—
退職給付費用	44,875	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,392	—
福利厚生費	103,366	—
通信交通費	83,513	—
減価償却費	155,642	—
賃借料	29,678	—
貸倒引当金繰入額	1,616	—
その他	329,366	—
販売費及び一般管理費合計	※3 1,796,972	※2, ※3 1,974,622
営業利益	172,382	865,011
営業外収益		
受取利息	※5 17,550	※5 13,500
有価証券利息	897	622
受取配当金	11,801	5,873
投資有価証券売却益	—	2,141
投資有価証券評価益	7,379	—
受取地代家賃	※5 10,958	※5 10,958
受取ロイヤリティー	—	9,346
助成金収入	—	8,253
その他	※5 37,834	※5 24,485
営業外収益合計	86,421	75,181
営業外費用		
支払利息	214	53
売上割引	13,442	9,705
有価証券評価損	—	14,367
為替差損	7,887	12,459
貸倒引当金繰入額	101,991	—
その他	1	593
営業外費用合計	123,536	37,179
経常利益	135,267	903,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 9	—
投資有価証券売却益	2,280	—
貸倒引当金戻入額	—	2,836
特別利益合計	2,289	2,836
特別損失		
固定資産処分損	※7 63,397	※7 8,201
投資有価証券売却損	45,077	265
投資有価証券評価損	64,744	12,340
減損損失	※8 6,335	—
関係会社出資金評価損	27,492	—
関係会社株式評価損	999	—
その他	749	—
特別損失合計	208,796	20,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△71,238	885,043
法人税、住民税及び事業税	48,457	438,231
法人税等調整額	78,090	△62,262
法人税等合計	126,548	375,968
当期純利益又は当期純損失 (△)	△197,786	509,074

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,733,322	69.2	5,566,584	72.3
II 労務費	※2	893,992	13.1	928,890	12.1
III 経費	※3	1,213,867	17.7	1,207,270	15.7
当期総製造費用		6,841,182	100.0	7,702,745	100.0
期首半製品たな卸高		90,822		75,451	
期首仕掛品たな卸高		61,507		47,120	
合計		6,993,512		7,825,317	
期末半製品たな卸高		75,451		89,048	
半製品他勘定振替高	※4	—		1,004	
期末仕掛品たな卸高		47,120		48,428	
当期製品製造原価		6,870,940		7,686,836	

(注) 1. 当社が採用している原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

※2. 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
賞与引当金繰入額	85,691千円	94,630千円
退職給付費用	53,255千円	57,242千円

※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
外注加工費	166,950千円	183,921千円
減価償却費	376,839千円	320,626千円
消耗品費	124,477千円	119,032千円
動力費	94,731千円	88,584千円
作業運搬費	63,940千円	85,489千円

※4. 半製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	—千円	1,004千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	62,034	62,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,034	62,034
別途積立金		
前期末残高	6,908,000	7,108,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	△300,000
当期変動額合計	200,000	△300,000
当期末残高	7,108,000	6,808,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	301,999	△198,326
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	300,000
剰余金の配当	△102,538	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,786	509,074
当期変動額合計	△500,325	706,536
当期末残高	△198,326	508,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,510,633	7,210,307
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△102,538	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,786	509,074
当期変動額合計	△300,325	406,536
当期末残高	7,210,307	7,616,844
自己株式		
前期末残高	△2,427	△2,427
当期変動額		
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	—	△110
当期末残高	△2,427	△2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,423,306	11,122,980
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,786	509,074
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	△300,325	406,425
当期末残高	11,122,980	11,529,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32,057	12,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,188	△11,401
当期変動額合計	44,188	△11,401
当期末残高	12,131	729
純資産合計		
前期末残高	11,391,248	11,135,112
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△102,538
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,786	509,074
自己株式の取得	—	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,188	△11,401
当期変動額合計	△256,136	395,024
当期末残高	11,135,112	11,530,136

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） ただし、複合金融商品については、 組込デリバティブを区別して測定する ことができないため、全体を時価評価 し評価差額を営業外損益に計上して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益は、そ れぞれ21,244千円減少し、税引前当期純損 失は、同額増加しております。</p>	<p>製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当事業年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ13,892千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお従来割引率と同一割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の以降等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として当事業年度から掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ509,793千円、75,451千円、227,163千円、20,470千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は19,061千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は8,887千円)は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティ収入」(前事業年度は7,832千円)及び「助成金収入」(前事業年度は7,288千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 15,213千円 買掛金 7,875千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">7,218</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 18,967千円 買掛金 8,923千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,106</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">77,220</td> <td style="text-align: center;">土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務		77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326	
保証先	金額 (千円)	内容																	
(有)豊川シーエムシー	7,218	リース債務																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																	
	77,220	土地賃貸借契約																	
合計	82,326																		
<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 123,233千円</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 138,166千円</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)								
<p>※1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 31,174千円</p>	<p>※1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 23,807千円</p>								
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 847,634千円</p>	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよそ割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 運賃諸掛 314,606千円 給与及び手当 530,680千円 賞与引当金繰入額 95,755千円 役員賞与引当金繰入額 24,150千円 退職給付費用 47,847千円 役員退職慰労金引当金繰入額 15,482千円 福利費 120,060千円 減価償却費 192,641千円</p>								
<p>※4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,244千円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p>								
<p>※5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 12,148千円 受取地代家賃 9,854千円 雑収入 11,573千円</p>	<p>※4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 △16,716千円</p>								
<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円</p>	<p>※5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 10,267千円 受取地代家賃 9,854千円 雑収入 13,659千円</p>								
<p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 28,813千円 構築物 1,619千円 機械及び装置 5,857千円 車両運搬具 54千円 撤去費用 25,640千円 その他 1,412千円</p>	<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p>								
<p>※8. 減損損失 当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋 瑞穂区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び工 具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、遊休資産については個別にグルーピングしております。 今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,203千円及び工具、器具及び備品131千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その正味売却価額はないものとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県名古屋 瑞穂区	遊休資産	建物及び工 具、器具及 び備品	6,335	<p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,183千円 機械及び装置 2,386千円 車両運搬具 239千円 撤去費用 565千円 その他 826千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
愛知県名古屋 瑞穂区	遊休資産	建物及び工 具、器具及 び備品	6,335						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	—	—	631
合計	631	—	—	631

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	151	—	782
合計	631	151	—	782

(注) 自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)及び当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,048	賞与引当金 75,963
未払費用 8,047	未払事業税 32,731
その他 1,840	未払費用 9,847
繰延税金資産合計 75,936	有価証券評価損 14,433
繰延税金負債	その他 1,622
未収事業税 △6,035	繰延税金資産合計 134,598
繰延税金負債合計 △6,035	繰延税金負債
繰延税金資産純額 69,901	その他有価証券評価差額金 △115
固定の部	繰延税金負債合計 △115
繰延税金資産	繰延税金資産純額 134,482
貸倒引当金 41,439	固定の部
退職給付引当金 33,951	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 67,456	貸倒引当金 40,023
ゴルフ会員権評価損 4,588	退職給付引当金 30,500
投資有価証券評価損 38,211	役員退職慰労引当金 72,631
関係会社出資金評価損 78,300	関係会社出資金評価損 78,300
減損損失 2,527	投資有価証券評価損 34,434
その他 599	減損損失 2,527
繰延税金資産小計 267,074	その他 8,223
評価性引当額 △232,229	繰延税金資産小計 266,641
繰延税金資産合計 34,844	評価性引当額 △234,231
繰延税金負債	繰延税金資産合計 32,409
買換資産圧縮積立金 △41,183	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △4,034	買換資産圧縮積立金 △41,183
繰延税金負債合計 △45,218	その他有価証券評価差額金 △9,435
繰延税金負債の純額 △10,373	繰延税金負債合計 △50,619
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
	住民税均等割 1.0
	評価性引当額の増減 △0.6
	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	1,520円32銭	1,574円29銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△27円00銭	69円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,135,112	11,530,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,135,112	11,530,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,169	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,786	509,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,786	509,074
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 水野 孝 (現 品質保証部品質管理担当)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 瀧 政雄 (当社顧問 就任予定)

(2) その他

① 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,391,035	+22.8
金属用塗料 (千円)	3,808,651	+18.6
木工建材用塗料 (千円)	2,083,514	+4.0
無機材用塗料 (千円)	2,446,847	+36.5
その他 (千円)	2,052,021	+41.3
ファインケミカル事業 (千円)	1,704,708	+9.0
合計 (千円)	12,095,743	+20.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

② 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,075,278	+20.1
金属用塗料 (千円)	3,766,647	+15.3
木工建材用塗料 (千円)	2,074,113	+1.5
無機材用塗料 (千円)	2,435,734	+33.1
その他 (千円)	1,798,782	+44.1
ファインケミカル事業 (千円)	1,741,351	+8.0
その他の事業 (千円)	148,683	+11.3
合計 (千円)	11,965,313	+18.0